

小中学校の給食費無償化を求める意見書

学校給食の食材費高騰が深刻である。多くの自治体が地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用して、給食食材費への支援をおこなっているが、「臨時交付金がなくなったら補助を続けられない」との声が上がっている。

小中学校とも給食費が今年度無償、あるいは今年度実施予定の自治体は482、小学校のみは14、中学校のみは17である。

公費による食材費への補助がなくなれば、保護者負担を上げるか、給食の質を下げることになる。子どもたちに給食を通じた豊かな教育を保障するために、国が力を発揮することが必要である。物価高騰が続く中、学校給食費の保護者負担を軽減するとともに給食の質を維持向上させることを目的として以下のことを求める。

1. 小中学校、特別支援学校の児童・生徒（の保護者）に対して、給食費を無償化にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
財 務 大 臣	鈴 木 俊 一 殿
総 務 大 臣	松 本 剛 明 殿
厚生労働大臣	武 見 敬 三 殿

愛知県丹羽郡扶桑町議会